

## 年表 1980年代以降、約40年間の世の中の動きと雇用均等関係法令のあゆみ

年	政権	世界・社会の状況	労働法・労働行政の動き
1980 (S55)	鈴木内閣 (7.17～)	■ 1980年代:均等法の誕生とバブルの幕開け 初の衆参同日選挙で自民党圧勝	「女子差別撤廃条約」に日本が署名
1981 (S56)	↓	米大統領にレーガン氏就任	
1982 (S57)	第一次中曽根 内閣(11.27 ～)		労働省に「男女平等法制化準備室」発足
1983 (S58)	第二次中曽根 内閣(12.27 ～)		
1984 (S59)	↓	第二次地価高騰(～1990) (長野)長野県西部地震(M6.8)	国籍法改正(父母両系主義を採用)
1985 (S60)	↓	国民年金法改正(第3号被保険者制度創設)、電 電公社・専売公社民営化(NTT・日本たばこ産業 発足)、貿易不均衡問題、プラザ合意で円高ドル 安へ、 (長野)犀川スキーバス転落事故	【均等法】男女雇用機会均等法制定 【派遣法】労働者派遣法制定 「女子差別撤廃条約」を日本が批准
1986 (S61)	第三次中曽 根内閣 (7.22～)	経済構造調整研究会報告書(いわゆる前川レポ ート)で内需拡大・市場開放・金融自由化などが 謳われる	【均等法】男女雇用機会均等法施行(当初は努力 義務が中心)。 【派遣法】労働者派遣法施行(専門13業務に限 定)。
1987 (S62)	竹下内閣 (11.6～)	国鉄分割民営化(JR発足)、バブル景気始まる (～1991)	【基準法】労働基準法改正(週40時間制、変形労 働時間制拡大)、「構造調整の指針」(いわゆる新 前川レポート)において年間総労働時間1800時 間程度が政策目標として掲げられる。
1988 (S63)	↓	(長野)北陸新幹線(高崎ー長野間)着工決定	
1989 (H1)	宇野内閣 (6.3～)第一 次海部内閣 (8.10～)	新元号「平成」へ、バブル経済が絶頂期を迎え る、消費税実施、日米構造協議開始、中国で天 安門事件、ベルリンの壁崩壊、参院選マドンナ旋 風で社会党躍進、「セクハラ」流行語大賞	
1990 (H2)	第二次海部 内閣(2.28 ～)	■ 1990年代:バブル崩壊と「両立支援」への転換 1.57ショック(合計特殊出生率が1.57となり、 1966年の1.58を下回る)	
1991 (H3)	宮澤内閣 (11.5～)	バブル崩壊、湾岸戦争、ユーゴスラビア内戦、ソ 連崩壊	【育児法】育児休業法制定

1992 (H4)	↓	PKO 法成立、自衛隊カンボジア派遣	【育児法】育児休業法施行(1 歳未満の子を育てるための休業が法定化) 時短促進法制定
1993 (H5)	細川内閣 (8.9~)	8党派連立政権発足	【パート法】パートタイム労働法成立・施行(短時間労働者の待遇改善への努力義務)
1994 (H6)	羽田内閣 (4.28~) 村山内閣 (6.30~)	(長野)松本サリン事件 自社さ政権発足、「就職氷河期」	内閣府に男女共同参画審議会設置
1995 (H7)	↓	阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件 日経連「新時代の日本的経営」発表	【育児・介護法】育児・介護休業法へ名称変更(家族を介護するための休業制度を追加。1999 年全面施行)、
1996 (H8)	第一次橋本内閣(1.11~) 第二次橋本内閣(11.7~)	小選挙区比例代表並立制導入、金融機関の破綻相次ぐ、(長野)蒲原沢土石流災害	法制審議会 民法改正案要綱答申(選択的夫婦別姓の導入等→実現せず)
1997 (H9)	↓	山一証券経営破綻、介護保険法制定、規制緩和推進計画閣議決定、共働き世帯数が専業主婦世帯を逆転しその後差が拡大、(長野)北陸新幹線(高崎-長野間)が新規開業	【均等法】改正均等法成立、 【労基法】週40時間労働全面実施
1998 (H10)	小渕内閣 (7.30~)	(長野)長野冬季オリンピック・パラリンピック開催	【労基法】企画業務型裁量労働制
1999 (H11)	小渕内閣 第一次(1.14~) 第二次 (10.5~)	自公連立政権	男女共同参画社会基本法制定 【均等法】改正均等法施行(募集・採用・配置・昇進の差別が「禁止」へ。セクハラ防止配慮義務を新設) 【派遣法】改正派遣法施行(派遣業務が原則自由化)
2000 (H12)	第一次森内閣(4.5~)第 二次森内閣 (7.4~)	■ 2000 年代:構造改革と格差・貧困の可視化 三宅島噴火 (長野)田中康夫知事就任	都道府県労働局発足 経団連が派遣法抜本改正と企画業務型裁量労働制の規制緩和を提案
2001 (H13)	第一次小泉内閣(4.26~)	中央省庁再編(1府12省へ)、「聖域なき構造改革」、アメリカ同時多発テロ(9.11)	
2002 (H14)	↓	日韓共催サッカーワールドカップ、日朝首脳会議、(長野)県議会知事不信任決議 知事選で田中康夫勝利	【育児・介護法】改正(子の看護休暇制度(努力義務)の導入)

2003 (H15)	第二次小泉 内閣(11.19 ～)	日本郵政公社発足、自衛隊イラク派遣決定	【次世代法】次世代育成支援対策推進法 制定 (企業への行動計画策定義務)
2004 (H16)	↓	有事関連法7法成立、有事法制整備、新潟中越 地方で震度7、球界再編問題で選手スト	【派遣法】改正(製造業務への派遣解禁)
2005 (H17)	第三次小泉 内閣(9.21 ～)	クボタショック(アスベスト問題) 郵政民営化法成立 マンションなどの耐震偽装発覚、 (長野)山口村が越境合併により岐阜県へ	【育児・介護法】改正(育休期間を1歳6か月ま で延長。子の看護休暇を義務化) 【次世代法】「くるみん」認定スタート、労働時間設 定改善法制定
2006 (H18)	第一次安倍 内閣(9.26 ～)	日銀が量的緩和解除、ゼロ金利解除、日本の人 口が減少局面に、 (長野)村井仁知事就任	経済財政諮問会議「労働ビッグバン」
2007 (H19)	福田(康)内 閣(9.26～)	年金記録未統合5000万件が判明、各地で食品 偽装発覚	【均等法】改正(男性差別も禁止。間接差別の禁 止。マタハラ不利益取り扱いの禁止) 官民トップ会議「仕事と生活の調和憲章」策定
2008 (H20)	麻生内閣 (9.24～)	リーマン・ショック発生(製造業を中心に大量の 派遣切りが発生)、東京・日比谷公園に「年越し 派遣村」が開設	【パート法】改正(正社員と同視すべきパート労働 者への差別的取り扱いを禁止) 労働契約法施行
2009 (H21)	鳩山内閣 (9.16～)	民主党政権発足、「事業仕分け」 新型インフルエンザ感染広がる、裁判員裁判始ま る、政府月例報告で「デフレ」宣言	
2010 (H22)	菅内閣(6.8 ～)	大阪地検で証拠改ざん検事ら逮捕 (長野)阿部守一知事就任	【育児・介護法】改正(パパ・ママ育休プラス導入。 3歳までの短時間勤務の義務化)
2011 (H23)	野田内閣 (9.2～)	東日本大震災、福島第一原発事故 (長野)栄村で震度6強の地震	
2012 (H24)	第二次安倍 内閣(12.26 ～)	欧州債務危機の影響拡大、中国トップに習近平 氏、衆院選で自公圧勝、「アベノミクス(ウーマノ ミクス)」の推進	【派遣法】改正(日雇い派遣の原則禁止) 労働契約法改正(無期転換ルール、雇止め法理 の法定化等)
2013 (H25)	↓	「アベノミクス」で景況感回復、日銀「量的・質的 金融緩和」を導入	改正高年齢者雇用安定法施行 改正障害者雇用促進法施行
2014 (H26)	↓	消費税率5%から8%へ、 (長野)大雪で交通網麻痺 (長野)御岳山噴火、(長野)神城断層地震	過労死防止対策推進法施行
2015 (H27)	第三次安倍 内閣(12.24 ～)	ワタミグループ過労自殺訴訟が和解 (長野)新幹線、長野-金沢間延伸開業	【パート法】改正、【次世代法】改正(期限延長・プ ラチナくるみん創設)、【派遣法】改正
2016 (H28)	↓	(長野)軽井沢スキーバス転落事故発生 マイナンバー利用開始、日銀マイナス金利導入、	労働局「雇用環境・均等室」が発足

			【女活法】女性活躍推進法施行(10年間の時限法。301人以上企業へ計画策定・公表義務)、電通の新入社員自殺労災認定
2017 (H29)	第四次安倍内閣(11.1~)	米大統領にトランプ氏就任 米国 TPP 離脱	【均等法】改正(マタハラ等防止措置義務を新設) 【育児・介護法】改正(育休期間を最長2歳まで延長。介護休業の3分割取得)
2018 (H30)	↓	・平成30年7月豪雨(西日本豪雨) ・改正出入国管理法成立(在留資格「特定技能」新設等)	・改正労働契約法施行で無期転換ルール開始 ・働き方改革関連法制定(【推進法】名称変更、【労基法】上限規制・年休5日、【パート・有期法】等)
2019 (R1)	↓	・毎勤統計問題判明 ・新元号「令和」へ ・消費税率引き上げ(8%→10%) (長野)台風19号被害	・【女活法】改正(義務対象を101人以上企業へ拡大)
2020 (R2)	菅内閣(9.16~)	■ 2020年代:コロナ禍、ダイバーシティの深化と新たなリスク	
		・新型コロナ流行、緊急事態宣言 ・テレワークの急速な普及 ・東京五輪延期	・【労推法】改正法施行(大企業パワハラ防止措置) ・【労基法】中小企業上限規制開始 ・【パート・有期法】「同一労働同一賃金」大企業適用 ・小学校休業等対応助成金・支援金受付開始(R5年5月まで)
2021 (R3)	第一次岸田内閣(10.4~) 第二次岸田内閣(11.10~)	・日経平均株価が30年半ぶりに3万円台回復 ・東京五輪開催(無観客) ・米国バイデン政権発足 ・アフガニスタン政権崩壊、米軍撤退	・【パート・有期法】「同一労働同一賃金」が中小企業へも適用
2022 (R4)	↓	・ロシアがロウクライナ侵攻 ・改正民法施行(成年年齢18歳) ・岸田政権「新しい資本主義」 ・安倍元首相銃撃事件	・【労推法】(中小企業パワハラ防止措置) ・【育児・介護法】改正法施行(産後パパ育休創設等) ・【女活法・均等法】改正法施行(男女の賃金の差異公表義務化) ・雇用調整助成金コロナ特例延長
2023 (R5)	↓	・新型コロナ「5類」移行 ・(長野)中野市発砲立てこもり ・宝塚歌劇団問題 ・イスラエルとハマスの戦争勃発	・【推進法】改正法施行(300人超企業に中途採用比率の公表を義務化) ・最低賃金全国加重平均1004円に ・賃上げをテーマに地方版政労使会議開催
2024 (R6)	第一次石破内閣(10.1~) 第二次石破内閣(11.11~)	・石川・能登で震度7 ・(長野)人口200万人を下回る ・名目GDP世界4位転落 ・北陸新幹線敦賀延伸 ・日銀マイナス金利解除 ・新紙幣発行	・「2024年問題」(【労基法】運輸・建設・医師上限規制適用) ・【女活法】改正法施行(期限10年延長) ・【次世代法】改正法施行(101人以上企業に数値目標義務化) ・東京都カスハラ防止条例

2025 (R7)	高 市 内 閣 (10.21~)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コメ価格高騰</li> <li>・大阪・関西万博開幕</li> <li>・日米関税交渉合意</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【育児・介護法】改正法施行(「子の看護等休暇」へ改称等)</li> <li>・【均等法】改正(就活セクハラ防止義務)</li> <li>・【推進法】改正(カスハラ防止対策義務化)</li> </ul>
2026 (R8)			均等法施行 40 周年

長野労働局 雇用環境・均等室発足10年間のあゆみ

年度	局長	室長	長野労働局 雇用環境・均等室の主な出来事	県内の主な出来事	
2016	H28	岡崎直人	川崎 健	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用環境・均等室発足(長野労働局庁舎2階)</li> <li>・女性活躍推進法施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回「山の日」記念全国大会(松本市)</li> <li>・県消防防災ヘリコプター墜落事故(2017.3.5)</li> </ul>
2017	H29	石田茂雄	川崎 健	<ul style="list-style-type: none"> <li>・均等法改正(マタハラ等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内10か所に地域振興局設置(2017.4.1)</li> <li>・平昌オリンピック小平奈緒選手金メダル(2018.2.18)</li> </ul>
2018	H30	石田茂雄	荒井直子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用環境・均等室 長野労働局庁舎4階へ移転</li> <li>・「長野県・就業促進働き方改革戦略会議」(県と共同事務局)開始、労推法に基づく協議会と位置づけられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県立大学開学(4.1)</li> <li>・阿部県政3期目スタート</li> <li>・御獄海関が幕内優勝(7月)</li> </ul>
2019	R1	中原正裕	荒井直子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州「働き方改革」共同宣言</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による特別労働相談窓口を開設(2.14)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金受付開始(R5年5月まで)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」軽井沢町で開催</li> <li>・令和元年東日本台風(台風19号)で千曲川決壊等の被害</li> </ul>
2020	R2	中原正裕	鳥居悟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援コース、介護離職防止支援コース「新型コロナウイルス感染症対応特例」)受付開始(R5年11月まで)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大</li> <li>・「長野県新型コロナウイルス感染症対策産業支援・再生本部会議」(R4.12.27まで9回開催)</li> <li>・三才山トンネル・松本トンネル有料道路無料開放</li> </ul>
2021	R3	小野寺喜一	鳥居悟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「同一労働同一賃金」(パート有期法)中小企業適用</li> <li>・えるぼし認定企業への局長訪問</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月岡谷、9月茅野において大雨による土石流災害発生</li> <li>・銀座NAGANOに新フロアが誕生</li> </ul>
2022	R4	小野寺喜一	渡邊宏子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方労働審議会事務局が総務課から雇用環境・均等室に変更</li> <li>・労働施策総合推進法(パワハラ関係)中小企業への適用開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阿部県政4期目スタート</li> <li>・「価格転嫁と賃上げを促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」採択(12.27)</li> </ul>
2023	R5	久富 康生	渡邊宏子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「現下の雇用経済情勢等を踏まえた価格転嫁及び賃金引上げの御検討等について(要請)」の取組開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス5類移行</li> <li>・長野県の人口が200万人を割り込む(2024.2.29県発表)</li> </ul>
2024	R6	三浦栄一郎	山村千華	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フリーランス法の周知、施行</li> <li>・改正育児・介護休業法等の周知</li> <li>・「長野県政労使会議」開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「銀座NAGANO」リニューアルオープン(10.26)</li> <li>・「私のアクション!未来のNAGANO創造県民会議」スタート(12.23)</li> </ul>
2025	R7	三浦栄一郎	綿貴昭二	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「賃上げ支援助成金パッケージ」の周知</li> <li>・労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法改正(カスタマーハラスメント、求職者等ハラスメント)</li> <li>・「長野県政労使会議」において「長野県政労使共同メッセージ」を採択</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「長野県 物価高騰・米関関税措置支援パッケージ」策定(6.13)</li> <li>・阿部知事全国知事会会長選任(8.26)</li> <li>・「長野県・就業促進働き方改革戦略会議」が「長野県人財確保・生産性向上連携会議」に名称変更</li> </ul>